

クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ (APP)

第 2 回鉄鋼タスクフォース会合 議長総括

1. はじめに

APP 鉄鋼タスクフォースの新議長、たていし・じょうじ氏が、アジア太平洋パートナーシップ第 2 回鉄鋼タスクフォース会合の開会を宣した。同会合は 9 月 27-28 日に東京の三田会議所で開かれた。中国を除く 5 カ国から、60 人を超える参加者が出席した。

議長はグループに、タスクフォース議長の交代を伝えた。

2. 議題採択

議案と注釈が提出され、タスクフォース参加者は原案どおり議題を採択した。

3. 現状報告

各国が、2006 年 4 月に米カリフォルニア州バークレーで開かれた第 1 回タスクフォース会合以降の主な活動を簡潔に報告した。

4. ワークショップ (プロジェクト 1) :

最初のワークショップで 3 つのセッションが開かれた。

セッション 1: 製鉄プロセスの境界の定義 (プロジェクト 2 に含まれる)

セッション 2: 最良利用可能技術 (BAT) ハンドブック (プロジェクト 5-1)

セッション 3: パフォーマンス指標の設定 (プロジェクト 3)

2 日目はタスクフォースの全体会議で、各ワークショップ・セッションの成果と今後の作業計画案が合わせて報告された。

5. 各プロジェクトの議論

プロジェクト 2: 省エネに向けた鉄鋼産業関連指標の現状評価など

日本がこのプロジェクトを主導し、調査結果の原案を報告した。中国はタスクフォース会合に出席しなかったが、このプロジェクトの調査結果に対する回答は提出した。

調査範囲とデータの正確性を高めるため、追加調査を行うことが決まった。ワークショップ・セッション 1 の間に出された提案に基づき、APP エネルギー・CO₂ 排出原単位計算の詳しいガイドラインが作成された後、エネルギー消費に関するデータや CO₂ 排出データ

も集めることが決まった。このプログラムに基づき集められたデータの活用について、今後のタスクフォース会合でさらに議論する。

プロジェクト 3： パフォーマンス指標の設定

韓国がこのプロジェクトを主導し、調査の方法論を提案した。

ワークショップ・セッション 3 の報告に続いて、タスクフォースは今後の作業計画を議論し、合意した。

プロジェクト 4： パフォーマンス診断

環境保護だけでなく、省エネの専門家チームも派遣するように、インドから要請があったのを受けて、派遣作業に取り掛かるべきだと決まった。日本がインドと協議した後、専門家の派遣準備に前向きな姿勢を示し、他の参加国もこの活動に参加できると期待を表明した。タスクフォースは、インドがこのプロジェクトの共同幹事の中国に連絡を取り、プロジェクトの今後の展開を協議するように勧めた。

プロジェクト 5-1： 最良利用可能技術ハンドブック

タスクフォースは、プロジェクトの名称を「最先端クリーン技術 (SOACT) ハンドブック」に変えることと、今後の作業計画について合意した。ハンドブックの目的は、APP 諸国の鉄鋼経営者に、資本改善計画を支援する魅力的な環境／製造技術オプションのアクセス方法を与えることであると明確になった。

プロジェクト 5-2： 実地試験プロジェクト

インドがプロジェクト候補のリストを示した。プロジェクト 5-2 に関するプロジェクト候補をリストアップすることで合意した。この提案の結果、このプロジェクトの名称は「技術普及」に変更された。マイルストーンも、関連する活動や予定とともに改定された。タスクフォースは今後のプロジェクトについて、どの参加国が提案するにせよ、検討すべきだと合意した。

他のタスクフォースとの協力

オーストラリア代表が、ボーキサイト残渣の処理オプションで、アルミニウム・タスクフォースが協力の可能性を提起したと述べた。米国はオーストラリアに対し、具体的情報を伴った正式な提案をタスクフォース宛てに作成するように求めた。

中国の参加

全参加者から異口同音に、中国代表が今後のタスクフォース会合に出席することが極めて重要だとの声が上がった。これに基づき、APP は折にふれて、中国が APP の活動に積極

的に参加するように求め、そのため必要な支援や考慮をするべく、あらゆる努力を傾けることが決まった。

6. 鉄鋼タスクフォースのアクションプランの改定

鉄鋼タスクフォースのアクションプランは小グループで検討され、タスクフォースの合理的な目的や目標により良く対応するとともに、タスクフォース会合全体の成果を反映させるように改定された。

7. 次のステップと結論

次のタスクフォース会合の開催地はインドになり、3月12日の週に開かれることとなった。議長が中国に連絡を取り、第4回タスクフォース会合を2007年に中国で開催する可能性を模索することも決まった。

議長は全参加者に謝意を示し、閉会を宣した。